

JR東海労ニュース

No.2660

2022年3月6日

JR東海労働組合



2022JR総連春闘勝利！ シリーズ⑨

本州三社内で最高額の役員報酬！

他社（JR東日本・JR西日本）は、有価証券報告書には、「報酬返上（減額）後の金額」を記載しているのに、なぜJR東海は「基本報酬の10%を自主返上」として、返上前の金額を計上しているのか？

新型コロナ感染拡大により、新たな働き方が検討され、人の移動が減り、各鉄道会社では収益が減少し、一時帰休や副業、手当の大幅削減が行われています。しかし、会社役員に至っては、名目上報酬をカットし自主返上すると言われています。

昨年の年末手当団体交渉の席上で、会社は「自主返納すると言ってしなないとすれば、社会からの厳しい目がある。自主返納は**しているはずだ**」と、**確実に「した」とは断定していません。**

有価証券報告書（2020年4月1日～2021年3月31日）には、役員報酬について「自主返上」と注記されており、マスコミからの質問に対して「あくまで自主返上であるとの考え方から、有価証券報告書には**自主返上前の金額を記載している**」と答えています。

全社員の皆さん、どう思いますか？

社員にだけ辛抱させ、自分たちは返上したかどうかの報告すらしない！

今春闘では会社役員の『ゴマカシ』を許さず、

ベアと夏季手当の満額獲得に向け職場から声を出していきましょう！